電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 1

（原産協会記入欄）

「原子力発電に係る産業動向調査(2026)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳秘扱いと致します。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名・個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）を対象とします。
  決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2025会計年度を対象としてください。

ご回答期限 ： 2026年7月10日（金）迄 にお願い致します。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信ください。
  （ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します）

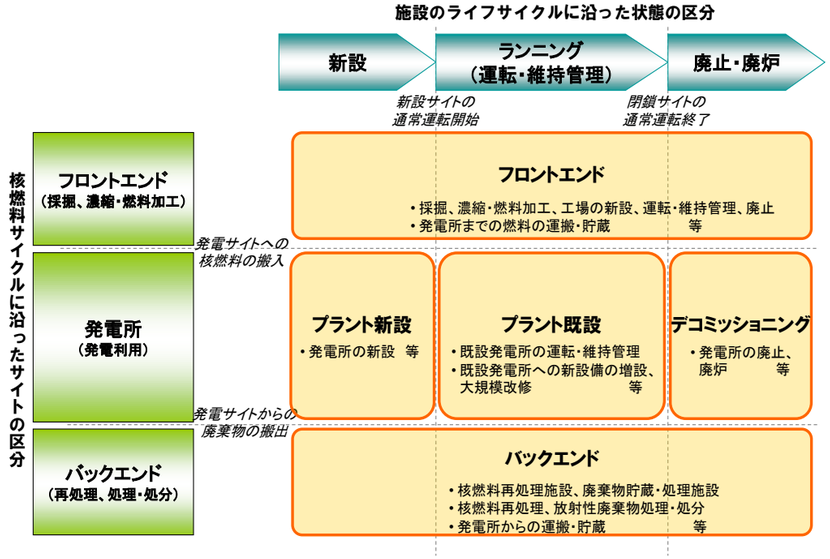
【ご返送およびお問合せ先】
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域・会員サービス部 ＜担当：澤木・小林＞
E-mail : jaifcho-sa@jaif.or.jp TEL：03-6256-9314 FAX：03-6256-9310

【A1 企業の基礎情報】

（フリガナ） 会社名	1	（フリガナ）		
代表者ご氏名	2			
本社所在地	3	〒	（TEL）	
事業所名（記入担当者所属）	4			
事業所所在地	5	〒	（TEL）	
記入責任者 ご所属・役職名	6			
記入責任者 ご氏名	7			
記入責任者 ご連絡先	8	E-mail	（TEL）	
記入担当者 ご所属・役職名	9			
記入担当者 ご氏名	10			
記入担当者 ご連絡先	11	E-mail	（TEL）	
発行済資本金（2026年3月末現在）	12		百万円	
総売上高（2025年度）	13		百万円	
総支出高（2025年度）	14		百万円	
総従業員数（2026年3月末現在）	15		人	
内訳 技術系	16		人	
内訳 事務系・その他	17		人	

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッショニング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照ください。



- **各項目への回答は、水色の枠内にご記入ください。**
- 支出高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値を百万円単位でご記入ください。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値（連結会計処理を施さない数値）にてご記入ください。

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 2

（原産協会記入欄）

【A2　原子力関係従事者数】

職種区分、ライフサイクル区分のそれぞれ該当する項目及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入ください。

＜記入上の留意点＞

- 2026年3月31日現在、外部から貴社への出向者を含め原子力関係部門に従事している人数をご記入ください。
- 貴社から外部（グループ会社等を含む）へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。
  （内訳の定義に関しましては、前掲の図をご参照ください）
- 部門やグループをまたいで業務にあたっていて、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。（従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です）
- プラント新設は、これまで原子力関連施設のなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

＜職種区分の説明＞

- ◆ 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有し、主に研究に従事する人材です。
- ◆ 調査・計画・管理部門とは、原子力関係の各種調査や計画立案、管理を行う部門です。
- ◆ 設計・建設工事部門とは、各種設計を担当し、建設工事の管理等を行う部門です。
- ◆ 運転・保守部門とは、発電施設の運転及び発電所等の原子力関係施設・機器等の定期的な検査、メンテナンスなどを行う部門です。
- ◆ 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換、加工、濃縮、再処理、廃棄等に携わる部門です。
- ◆ 品質保証・安全管理部門とは、原子力の安全管理、原子力関連製品の品質管理等を行う部門です。
- ◆ 放射線管理部門とは、放射性物質の管理等を行う部門です。
- ◆ 広報・地域対応関連部門とは、各種広報活動や地域対応を担当している部門です。

ライフサイクル区分 ＼ 職種区分			内訳					従事者数（小計）
			プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッショニング	
技術系従事者	研究者	18	人	人	人	人	人	人
	調査・計画・管理部門	19	人	人	人	人	人	人
	設計・建設工事部門	20	人	人	人	人	人	人
	運転・保守部門	21	人	人	人	人	人	人
	核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
	品質保証・安全管理部門	23	人	人	人	人	人	人
	放射線管理部門	24	人	人	人	人	人	人
広報・地域対応関連部門		25	人	人	人	人	人	人
事務系・その他		26	人	人	人	人	人	人
合計		27	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地道県における地元雇用者数をご記入ください。

◆ 地元雇用者数は、発電所立地道県に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地道県における地元雇用者数	28	人

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				3

（原産協会記入欄）

【A3　原子力関係支出高】

費目区分、ライフサイクル区分のそれぞれ該当する項目及び合計欄・支出高欄（水色枠内）にご記入ください。

＜記入上の留意点＞

● 複数の項目や内訳にまたがり、分類が困難な場合は、主要な費目・内訳に合算してご記入ください。

＜費目区分の説明＞　（「減価償却費」、「核燃料減損額」は含みません）

29 研究開発とは、原子力関係技術の研究・開発、ウラン資源の開発などに係る支出です。

30 調査とは、原子力関係の各種調査に係る支出であり、委託調査なども含みます。また、耐震性の評価・検証に係る委託や設計委託などの支出も調査に含めます。

31 土地・建物・構築物とは、土地や建物・施設を購入、建築・増築、大規模改修を行う際の支出（主に投資）で、建屋や構築物に関連して物流・輸送に係る費用がある場合はこの項目に含めます。

32 機器・設備投資とは、各種機器や設備を導入する際の支出（主に投資）です。設備の更新に係る支出（主に投資）など、大規模な改修なども含めます。また、機器・設備の輸送に係る費用も機器・設備投資に含めます。

33 燃料・材料とは、ウラン精鉱や、転換、濃縮、加工、海外再処理等に係る支出です（使用済燃料再処理拠出金は「38」に入力して下さい）。また、燃料・原料に係る物流費用や貯蔵の費用は燃料・材料に含めます。
（有価証券報告書上の「原子燃料投資額」は主にここに入ります）

34 運転維持・保守・修繕費とは、発電所をはじめとした各種施設の運転、維持、修繕に関連する費用です。備品の購入などの軽微な費用で減価償却などが生じない程度のものを含みます。

35 情報システム・ソフトウェア費用とは、情報システムやソフトウェアの購入、保守・運用等に係る費用です。

36 人件費とは、原子力関連の従事者に関して生じている費用で、福利厚生費、退職給付引当金も含めます。

37 広報・普及促進・地域対応関連費用とは、原子力に関連する広報に係る費用や地域対応関連の費用、理解促進のための費用などです。

38 使用済燃料再処理・廃炉推進機構拠出額は、当該年度に拠出した支出です。

40 その他とは、補償費、賃借料、保険料、諸税、消耗品費、支払利息等です。

ライフサイクル区分 / 費目区分		内訳					支出高（小計）
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッショニング	
研究開発	29						
調査	30						
土地、建屋、構築物	31						
機器、設備投資	32						
燃料、材料	33						
運転維持、保守、修繕費	34						
情報システム・ソフトウェア費用	35						
人件費	36						
広報、普及促進、地域対応関連費用	37						
使用済燃料再処理・廃炉推進機構拠出額	38						
原賠・廃炉等支援機構負担金	39						
その他	40						
合計	41						

（単位：百万円）

新規制基準対応に関する2025年度の総支出額をご記入ください。

2025年度支出総額	42		百万円

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				4

（原産協会記入欄）

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入責任者様のお考えに基づいてご回答ください。（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

【D1　原子力産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

※「横ばい」は±10%を目安にご回答ください。

＜業界全体の現在（2026年度）の状況および1年後（2027年度）の見通しについて＞

Q1 ： 現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？

1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答

Q2 ： 1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると思いますか？

1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答

【D2　原子力発電所の運転状況に伴う影響】

未だ多くの原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じているか、ご回答ください。

Q4 ： 技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	雇用の確保の困難
2	OJT機会の減少
3	企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸
4	調達先の消失によるモノ・役務の入手困難
5	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q5 ： 他社の撤退の影響を受けている、または受ける恐れがある主な分野は何ですか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	素材・鋼材	10	成形・機械加工技術
2	弁関係	11	溶接技術
3	ポンプ関係	12	計測・診断技術
4	計装制御	13	保守技術
5	計測器	14	技術者・作業員
6	治工具	15	保守サービス
7	鋳・鍛造品	16	検査員
8	調査技術	17	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。
9	設計技術		

【「その他」の具体的内容】

【D4　原子力事業での人材採用・配置計画、人材育成】

Q1 ： 貴社は、将来の原子力事業に携わる人材の採用・配置をどのように計画されていますか?
（新卒、他事業からの配置換え等）
以下の項目から1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	採用・配置を拡大する
2	現状程度の採用・配置を行う
3	採用・配置を縮小する
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q2 ： 貴社では、原子力事業を行うにあたって、十分な人数の人材が採用できていますか（新卒、中途等）？以下の項目から1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	十分採用できている
2	必要な人数より2～3割足りない
3	必要な人数の半分以下しか確保できていない
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q3 ： 現在、貴社では原子力事業を行うにあたって、人手不足を感じていますか？
以下の項目から該当するものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	大いに感じている　⇒Q4、Q5もご回答ください。
2	やや感じている　⇒Q4、Q5もご回答ください。
3	感じていない
4	どちらともいえない
5	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				5

（原産協会記入欄）

Q3で「大いに感じている」「やや感じている」を選択した場合のみご回答ください

Q4 ： とくに人材が不足している年代はどれですか？
以下の項目から該当するものをすべて選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	20代以下
2	30代
3	40代
4	50代以上

Q3で「大いに感じている」「やや感じている」を選択した場合のみご回答ください

Q5 ： とくに人材が不足している職種はどれですか？
以下の項目から該当するものをすべて選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

1	技術職（設計・開発・生産技術・品質保証等）
2	製造職・技能職（現場・作業者）
3	物流
4	営業
5	調達
6	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q6 ： 貴社の若手（40歳未満）原子力従事者について、3年以上定着している人の割合は
どの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

Q7 ： 貴社の原子力専門人材（新卒/中途）のうち、中途採用者が占める割合はどの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

Q8 ： 貴社の原子力分野の中途採用において、経験者（原子力分野での実務経験者）の割合は
どの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

【D6 原子力産業における今後の課題】

Q1 ： わが国の原子力産業を維持推進するにあたって、重要と思われるものは何ですか？以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	政府による一貫した原子力政策の推進
2	福島地域の復旧・復興に向けた取組
3	福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展
4	原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5	核燃料サイクルの確立
6	海外展開に向けた国内外における環境整備
7	原子力に対する国民の信頼回復
8	原子力の研究開発の促進
9	原子力関連の人材確保・育成
10	原子力諸課題における国際協力
11	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

電気事業者	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 6

（原産協会記入欄）

【D7　原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください。（150文字以内）

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 1

（原産協会記入欄）

「原子力発電に係る産業動向調査(2026)」

- 回答事項は、本調査の集計・報告書作成目的等に使用するものであり、個票の内容は厳秘扱いと致します。
- 情報の機密性の観点から、同一項目において3社以上の回答がない場合は、集計値の公表は致しません。
- 官公庁等から要請があった場合、調査への協力状況を開示する場合がありますが、企業名、個別数値等は開示致しません。
- 今回の調査は2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）を対象とします。
  決算期が異なるなどの理由により、同期間での回答が困難な場合は、貴社の2025会計年度を対象としてください。
- 該当項目がない場合も、お手数ですが調査票をご返信ください。

ご回答期限 ： 2026年7月10日（金）迄 にお願い致します。

- ご回答について：電子メールにて下記メールアドレス宛に調査票ファイルをご送信ください。
  （ファイル名には貴社名を記載いただきますようお願い致します）

【ご返送およびお問合せ先】
一般社団法人 日本原子力産業協会 地域・会員サービス部 ＜担当：澤木・小林＞
E-mail：jaifcho-sa@jaif.or.jp TEL：03-6256-9314 FAX：03-6256-9310

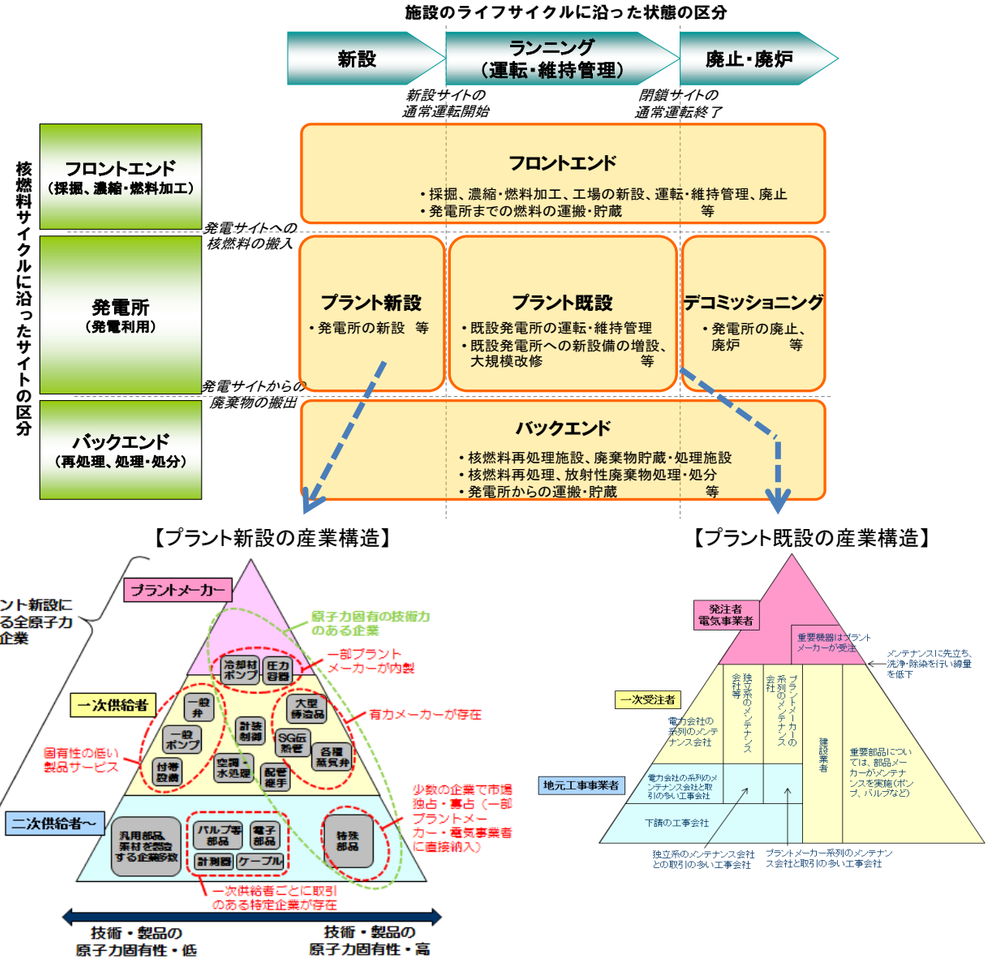
【B1 企業の基礎情報】

※次頁以降に回答箇所がない場合もご記入ください。

（フリガナ） 会社名	1	（フリガナ）	
代表者ご氏名	2		
本社所在地	3	〒	（TEL）
事業所名（記入担当者所属）	4		
事業所所在地	5	〒	（TEL）
記入責任者 ご所属・役職名	6		
記入責任者 ご氏名	7		
記入責任者 ご連絡先	8	E-mail	（TEL）
記入担当者 ご所属・役職名	9		
記入担当者 ご氏名	10		
記入担当者 ご連絡先	11	E-mail	（TEL）
業種区分 （右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択）	12		1.精密機器 2.非鉄金属 3.鉱業 4.電気機器 5.金属製品 6.機械 7.化学 8.ゴム製品 9.石油・石炭製品 10.鉄鋼 11.ガラス・土石製品 12.その他製造業 13.卸売業 14.建設業 15.サービス業 16.情報・通信 17.運輸業 18.その他
産業構造別の業種区分 （右記業種より最も売上高比率の高い業種を選択）	13		1.炉ﾒｰｶｰ 2.冷却ﾎﾟﾝﾌﾟ 3.圧力容器 4.大型鋳造品 5.SG伝熱管 6.制御棒 7.各種蒸気弁 8.配管継手 9.計装制御 10.空調・水処理 11.一般弁 12.一般ﾎﾟﾝﾌﾟ 13.付帯設備 14.特殊部品 15.ﾊﾞﾙﾌﾞ等部品 16.電子部品 17.計測器 18.ｹｰﾌﾞﾙ 19.汎用部品・素材 20.その他製造 21.洗浄・除染 22.ﾒﾝﾃﾅﾝｽ 23.建設 24.資源開発 25.核燃料関連 26.調査・ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ 27.輸送・物流 28.その他ｻｰﾋﾞｽ 29.販売代理（商社） 30.IT・情報通信 31.その他
原子力関連の 主要な業務・取扱製品	14		
発行済資本金（2026年3月末現在）	15		百万円
総売上高（2025年度）	16		百万円
総従業員数（2026年3月末現在）	17		人

【ご記入に際してのお願い】

- 各調査項目は、原子力発電産業に係る事業領域を「プラント新設」、「プラント既設」、「フロントエンド」、「バックエンド」、「デコミッショニング」に区分しています。各区分の定義については下図をご参照ください。
- 産業構造別の業種を選択するに当たっては、【プラント新設の産業構造】もご参考に選択してください。



出典：平成24年度「発電用原子炉等利用環境調査（原子力産業調査）」報告書（資源エネルギー庁）

- **各項目への回答は、水色の枠内にご記入ください。**
- 売上高の項目に関しては、会計基準に則った決算数値でご記入ください。
- 売上高や受注残高等は百万円単位でご記入ください。
- 各項目への記入は、貴社単独の数値（連結会計処理を施さない数値）にてご記入ください。

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 2

（原産協会記入欄）

【B2　原子力関係従事者数】

従事者数を、職種区分・ライフサイクル区分のそれぞれ該当する項目欄及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入ください。

＜記入上の留意点＞

- 2026年3月31日現在、外部から貴社への出向者を含め、原子力関係部門に従事している人数をご記入ください。
- 貴社から外部（グループ会社等を含む）へ出向・派遣している人数は含めずにご記入ください。
- 各項目、内訳への記入に際しては、貴社の原子力関係部門やグループ等を単位としてご記入ください。
  （内訳の定義に関しましては、前掲の図をご参照ください）
- 部門やグループをまたいで業務にあたっていて、複数の項目・内訳にまたいで従事しているような場合は、主要な業務を行っている項目・内訳にご記入ください。（従事率などで詳細に分類して頂かなくて結構です）
- プラント新設は、これまで原子力関連施設のなかった敷地に新規に原子力発電所を建設する、あるいは既存の敷地内に発電所を増設する場合に該当するものです。
- プラント既設は、原子力発電所の運転・維持管理、および既存の敷地内に原子力関連施設を増築・改修する場合に該当するものです。

＜職種区分の説明＞

- ◆ 研究者とは、原子力関係固有の専門知識を有する主に研究に従事する人材です。
- ◆ 調査・企画・管理部門とは、原子力関係の各種調査、企画、管理を担う部門です。
- ◆ 設計部門とは、発電所等の原子力関係機器や建築物等の設計を行う部門です。
- ◆ 機器製造部門とは、原子炉機器や核燃料サイクル機器等の原子力関連の機器・設備の製造を行う部門です。
- ◆ 核燃料サイクル部門とは、核燃料の転換や加工、濃縮、および再処理や廃棄物処理・処分を行う部門です。
- ◆ 建設・土木部門とは、発電所等の原子力関係施設の建設工事等を行う部門です。
- ◆ 機器据付部門とは、発電所等の原子力関係各種機器設備の据付等を行う部門です。
- ◆ サービス部門とは、発電所等の原子力関係施設・機器の定期検査、メンテナンス、放射性物質の輸送、情報サービス等の提供、システム・ソフトウェアの提供・保守などを行う部門です。
- ◆ 品質保証・安全管理部門とは、原子力関連の安全管理、関連商品の品質管理・保証を行う部門です。

ライフサイクル区分 / 職種区分		内訳					従事者数（小計）
		プラント新設	プラント既設	フロントエンド	バックエンド	デコミッショニング	
研究者	18	人	人	人	人	人	人
調査・企画・管理部門	19	人	人	人	人	人	人
設計部門	20	人	人	人	人	人	人
機器製造部門	21	人	人	人	人	人	人
核燃料サイクル部門	22	人	人	人	人	人	人
建設・土木部門	23	人	人	人	人	人	人
機器据付部門	24	人	人	人	人	人	人
サービス部門	25	人	人	人	人	人	人
品質保証・安全管理部門	26	人	人	人	人	人	人
その他の原子力関連部門	27	人	人	人	人	人	人
事務系・その他	28	人	人	人	人	人	人
合計	29	人	人	人	人	人	人

原子力関係従事者のうち、原子力発電所の立地道県における地元雇用者数をご記入ください。

- ◆ 地元雇用者数は、発電所立地道県に居住する方を対象とします。

原子力発電所の立地道県における地元雇用者数	30		人

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 3

（原産協会記入欄）

【B3　原子力関係売上高】（納入先別）

納入先別に記入欄を設けていますので、売上高をそれぞれ該当する項目欄及び小計欄・合計欄（水色枠内）にご記入ください。

＜記入上の留意点＞
- 複数の項目や内訳にまたがり分類が困難な場合は、主要な項目・内訳に合算してご記入ください。

＜納入先別の説明＞
- **「電気事業者向け」**とは、電力会社9社、日本原子力発電㈱、電源開発㈱向けのものです。
- **「電気事業者以外向け」**とは、各種メーカーや建設業、運輸業、サービス業などを含む民間企業向けのものです。
- **「政府向け」**とは、日本原子力研究開発機構、国立試験研究機関、国立大学等を含めたものです。
- **「海外向け（輸出）」**とは、機器の販売やサービス提供の契約相手方が海外の事業者や政府等である場合が対象です。
  （最終的な需要地が海外であっても、契約相手が国内の事業者等である場合は含みません。）

＜項目区分の説明＞
- ◆**「Ⅰ.設備・機器」** 原子炉・関係設備等、核燃料サイクル設備等、発変電機器、その他設備・機器
- ◆**「Ⅱ.燃料・材料」** 核原料物質・核燃料集合体、原子力材料、薬品・樹脂・プラスチック製品、その他材料
- ◆**「Ⅲ.サービス（役務）」** 核燃料サイクル（役務）、建設・土木、機器据付、保守・メンテナンス、情報システム、測定・解析、その他のサービス
- ◆**「Ⅳ.上記以外のもの」** Ⅰ～Ⅲに含まれないもの

(1)電気事業者向け

ライフサイクル区分 / 項目区分		内訳 プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		小計	
Ⅰ. 設備・機器	31		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅱ. 燃料・材料	32		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅲ. サービス（役務）	33		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	34		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計	35		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

(2)電気事業者以外向け

ライフサイクル区分 / 項目区分		内訳 プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		小計	
Ⅰ. 設備・機器	36		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅱ. 燃料・材料	37		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅲ. サービス（役務）	38		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	39		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計	40		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

(3)政府等向け

ライフサイクル区分 / 項目区分		内訳 プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		小計	
Ⅰ. 設備・機器	41		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅱ. 燃料・材料	42		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅲ. サービス（役務）	43		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	44		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計	45		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

(4)海外向け（輸出）

ライフサイクル区分 / 項目区分		内訳 プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング		小計	
Ⅰ. 設備・機器	46		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅱ. 燃料・材料	47		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅲ. サービス（役務）	48		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
Ⅳ. 上記のいずれにも当てはまらないもの	49		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
合計	50		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 4

（原産協会記入欄）

【B4　原子力関係受注残高】

受注残高を、項目区分に対する小計欄及びライフサイクル区分に対する合計欄（水色枠内）にご記入ください。（各項目区分の内容は前掲の売上高と同様です）

＜記入上の留意点＞

● 複数の項目や内訳にまたがる受注残高等、区分が困難な場合は、主要な受注項目・内訳に合算してご記入ください。

ライフサイクル区分 / 項目区分		内訳										小計	
		プラント新設		プラント既設		フロントエンド		バックエンド		デコミッショニング			
Ⅰ．設備・機器	51												百万円
Ⅱ．燃料・材料	52												百万円
Ⅲ．サービス（役務）	53												百万円
Ⅳ．その他の国内受注残高	54												百万円
Ⅴ．海外受注残高	55												百万円
合計	56		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円

【B5　原子力関係支出高】

原子力関係の研究開発費および設備投資費それぞれの総額を、水色枠内にご記入ください。

＜記入上の留意点＞

◆ 研究開発費については、2025年度に費用計上した原子力関係の技術やウラン資源開発等の研究開発に係る金額をご記入ください。

◆ 設備投資費については、2025年度に原子力関連の設備に投資した金額をご記入ください。
なお、設備投資とは、有形・無形固定資産勘定に計上されるもので、土地・建物・構築物・機械装置・備品・借地権・地役権・建設仮勘定等、原子力関係設備のために対象年度中に支出した金額のことです。

原子力関係の研究開発費	57		百万円
原子力関係の設備投資費	58		百万円

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 5

※以下の設問は、定性的なアンケート項目となりますので記入責任者様のお考えに基づいてご回答ください。（貴社の公式見解をお尋ねするものではありません）

（原産協会記入欄）

【D1　原子力産業の現状認識】

下記の問いについて最も近いものを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

※「横ばい」は±10%を目安にご回答ください。

＜業界全体の現在(2026年度)の状況および1年後(2027年度)の見通しについて＞

Q1 ： 現在の原子力産業界を取り巻く景況をどのようにお感じですか？

1 良い	2 ふつう	3 悪い	回答

Q2 ： 1年後の原子力産業界を取り巻く景況は、今年度と比較してどのようになると思いますか？

1 良くなる	2 横ばい	3 悪くなる	回答

【D2　原子力発電所の運転状況に伴う影響】

Q1 ： 未だ多くの原子力発電所の運転停止が続く中、貴社の事業活動にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	売上の減少 ⇒Q2もご回答ください。
2	雇用（人員）や組織体制の縮小 ⇒Q3もご回答ください。
3	設備投資・研究開発の縮小
4	技術力の維持・継承 ⇒Q4もご回答ください。
5	原子力事業の縮小または撤退
6	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q2 ： （Q1で「1 売上の減少」を選択した場合のみご回答ください）
福島第一事故発生前（2010年度）の売上げと比べて減少の程度はどれぐらいですか？
以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	～2割程度	4	6～8割程度
2	2～4割程度	5	8割以上
3	4～6割程度		

Q3 ： （Q1で「2 雇用（人員）や組織体制の縮小」を選択した場合のみご回答ください）
具体的にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	新規採用枠の縮小
2	他部門への人員のシフト
3	人員の削減（早期・希望退職の推奨など）
4	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q4 ： （Q1で「4 技術力の維持・継承」を選択した場合のみご回答ください）
技術力の維持・継承で、具体的にどのような影響が生じていますか？
以下の項目から最大2つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	雇用の確保の困難
2	OJT機会の減少
3	企業の撤退・解散等による技術やノウハウの散逸
4	調達先の消失によるモノ・役務の入手困難
5	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q5 ： 他社の撤退の影響を受けている、または受ける恐れがある主な分野は何ですか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	素材・鋼材	10	成形・機械加工技術
2	弁関係	11	溶接技術
3	ポンプ関係	12	計測・診断技術
4	計装制御	13	保守技術
5	計測器	14	技術者・作業員
6	治工具	15	保守サービス
7	鋳・鍛造品	16	検査員
8	調査技術	17	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。
9	設計技術		

【「その他」の具体的内容】

Q6 ： 貴社における原子力事業の位置づけに変化はありますか？
以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	事業拡大を検討または決定
2	現状と変更なし
3	事業縮小を検討または決定 ⇒Q7もご回答ください。
4	事業撤退を検討または決定 ⇒Q7もご回答ください。

Q7 ： （Q6で「3 縮小を検討または決定」「4 撤退を検討または決定」を選択した場合のみご回答ください）
貴社が原子力事業から撤退するとわが国の原子力事業に支障があると思いますか？ 以下の項目から1つ選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	わが国の原子力事業継続が困難になる（代替品・代替サービスの手当てが困難）
2	撤退するが、他社に技術移転するため、わが国の原子力事業継続に支障がない見込み
3	他社の製品や役務で代替可能
4	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q8 ： 発電所の再稼働以外で、わが国の原子力産業を維持推進するために国や電気事業者に期待することは何ですか？ 以下の項目から1つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	融資や税制など、資金面での政策的支援
2	既存プラントや訓練施設の利用など、技術力の維持に関する支援
3	将来を見据えた技術開発・研究の奨励など、技術力の向上に関する支援
4	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

【D3　原子力発電所の追加安全対策による影響】

Q1　：　原子力発電所の追加安全対策は、貴社にどのような影響をもたらしていますか？
以下の項目から最大3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	受注（売上）の増加	6	受注(売上)の減少
2	雇用の増加	7	プロジェクトの遅延・延期
3	技術力の向上	8	特になし
4	新技術の取得	9	その他
5	設備投資の増加		⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

【D4　原子力事業での人材採用・配置計画、人材育成】

Q1　：　貴社は、将来の原子力事業に携わる人材の採用・配置をどのように計画されていますか（新卒、他事業からの配置換え等）？
以下の項目から1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	採用・配置を拡大する
2	現状程度の採用・配置を行う
3	採用・配置を縮小する
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q2　：　貴社では、原子力事業を行うにあたって、十分な人数の人材が採用できていますか（新卒、中途等）？以下の項目から1つを選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	十分採用できている
2	必要な人数より2～3割足りない
3	必要な人数の半分以下しか確保できていない
4	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q3　：　現在、貴社では原子力事業を行うにあたって、人手不足を感じていますか？
以下の項目から該当するものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	大いに感じている　⇒Q4、Q5もご回答ください。
2	やや感じている　⇒Q4、Q5もご回答ください。
3	感じていない
4	どちらともいえない
5	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q3で「大いに感じている」「やや感じている」を選択した場合のみご回答ください

Q4　：　とくに人材が不足している年代はどれですか？
以下の項目から該当するものをすべて選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	20代以下
2	30代
3	40代
4	50代以上

Q3で「大いに感じている」「やや感じている」を選択した場合のみご回答ください

Q5　：　とくに人材が不足している職種はどれですか？
以下の項目から該当するものをすべて選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

1	技術職（設計・開発・生産技術・品質保証等）
2	製造職・技能職（現場・作業者）
3	物流
4	営業
5	調達
6	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ 8

（原産協会記入欄）

Q6 ： 貴社の若手（40歳未満）原子力従事者について、3年以上定着している人の割合は
どの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

Q7 ： 貴社の原子力専門人材（新卒/中途）のうち、中途採用者が占める割合はどの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

Q8 ： 貴社の原子力分野の中途採用において、経験者（原子力分野での実務経験者）の割合は
どの程度ですか？
以下の項目からおおよそ当てはまるものを1つ選択し、当該番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	2割未満
2	2～5割程度
3	5～8割程度
4	8割以上

【D5 国内／海外の新型炉・革新炉事業への関心度】

Q1 ： 貴社において、国内の新型炉・革新炉事業に関心があるものはございますか？
以下の項目から関心あるものをすべて選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

新型炉・革新炉とは革新軽水炉（既設の軽水炉をベースに安全性を向上した炉）、SMR（小型炉）、高温ガス炉、高速炉を指します。核融合炉を含まないことにご注意下さい。

回答

1	（出資等を含む）事業参加したい
2	機器・部品供給を行いたい
3	開発の動向を注視したい
4	関心はない
5	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

Q2 ： 貴社において、海外の新型炉・革新炉事業に関心があるものはございますか？
以下の項目から関心あるものをすべて選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

新型炉・革新炉とは革新軽水炉（既設の軽水炉をベースに安全性を向上した炉）、SMR（小型炉）、高温ガス炉、高速炉を指します。核融合炉を含まないことにご注意下さい。

回答

1	（出資等を含む）事業参加したい
2	機器・部品供給を行いたい
3	開発の動向を注視したい
4	国内向け事業に専念する
5	国内外ともに関心はない
6	その他 ⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

電気事業者以外	業種ｺｰﾄﾞ	会社No.	資本金	ページ
				9

（原産協会記入欄）

【D6　原子力産業における今後の課題】

Q1　：　わが国の原子力産業を維持推進するにあたって、重要と思われるものは何ですか？
　　以下の項目のうち重要と思われるものから順に3つを選択し、該当番号を水色の枠内にご記入ください。

回答

1	政府による一貫した原子力政策の推進
2	福島地域の復旧・復興に向けた取組
3	福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展
4	原子力発電所の早期再稼働と安定的な運転
5	核燃料サイクルの確立
6	海外展開に向けた国内外における環境整備
7	原子力に対する国民の信頼回復
8	原子力の研究開発の促進
9	原子力関連の人材確保・育成
10	原子力諸課題における国際協力
11	その他　⇒下の枠内に具体的な内容をお書きください。

【「その他」の具体的内容】

【D7　原産協会への要望】

原産協会へのご意見、ご要望等がございましたら、自由にご記入ください。（150文字以内）